

令和 5 年 3 月 27 日

名古屋副市長 中田 英雄 様
名古屋副市長 杉野 みどり 様
名古屋副市長 松雄 俊憲 様

公明党名古屋市議員団
団長 さわだ 晃一

物価高騰から市民生活を守るための緊急要望（第 3 弾）

先日発表されたことし 2 月の全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比で 3.1%上昇し、前年同月比での上昇は 18 か月連続となった。依然として、エネルギーや食料品を中心とした身近な品目の値上がりが続いており、市民生活に大きな影響を及ぼしている。

こうした状況を踏まえ、政府は子育て世帯への支援やエネルギー価格、小麦価格等の抑制、事業者の資金繰り支援など追加の物価高騰対策に関し、3 月中のとりまとめに向けて検討を進めている。

現在、生活困窮者世帯やひとり親世帯への給付金とともに、これまでの物価高騰対策と同様、地方に対する交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等）の追加交付に向けても議論が進んでいるところである。

そこで公明党名古屋市議員団は、物価高騰から市民生活を守るため、速やかに下記の対策が講じられるよう強く要望する。

記

- 一、 公立学校等給食費について当面の間の無償化
- 二、 住民税非課税世帯やひとり親世帯以外の子育て世帯への支援
- 三、 食費の負担が大きい子育て世帯への支援（多子世帯や高校生以上など）
- 四、 公的年金のみで生活している高齢者のみ世帯への支援
- 五、 全市民への商品券等の配布など消費喚起に資する実効性のある対策
- 六、 市民が利用する LP ガス料金の負担軽減
- 七、 生活困窮者を支える活動をしている団体等への支援

以上